



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. JR南武線谷保駅バリアフリー化事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3 まちをつかう	所属部	健康福祉部
施策名	No. 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実	所属係	地域福祉推進係
予算科目	会計 科目 事業コード 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 2: 8: 1: 0	法令根拠	
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	24年度～27年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

【事業概要】JR南武線谷保駅の改札内及び改札外へのエレベーター設置と改札内へのバリアフリー等設置の事業である。  
 平成18年4月JRより五ヵ年整備計画に入れていくとの回答を受け協議を重ね合意にいたり、平成26年2月3日に着工し平成27年度末を目標に現在施工中である。  
 【業務概要】JR東日本八王子支社と協議。  
 【予算科目】需用費・通信運搬費

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 改札内エレベーターとバリアフリートイレの設置及び改札外エレベーター設置の実施設計等を行った。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
 市所有の土木構造物である改札外自由通路へのエレベーター設置。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 JR東日本・市民・利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 移動の利便性が図られる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 ●歩行者が安全に行きかかことができ、だれにでも使いやすい道路が整備されています  
 ●交通体系が充実し、市民が公共交通機関や自転車を積極的に利用しています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	JR東日本・東京都との協議回数							
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	谷保駅一日平均乗車人員							
② 対象	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	谷保駅エレベーター等設置予定数							
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・昼間の							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間						
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間	100	500	500	500	500	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	200	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円				366,336		0
	うち委託料	千円				8,000		8,000
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	366,336	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		1,000	1,000	1,000	367,336	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-1,000	-1,000	-1,000	-367,336	0	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？  
 鉄道事業者に対するバリアフリー化要望を行う協議は、駅が存する地元自治体が行い、設置を補助金という形で促進する国・都の制度を利用し早期実現を進めることが責務である。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？  
 26年度にJR所有の改札内工事を終了しており、国立市所有の改札外自由通路についてもJR東日本八王子支社と協同し工事を進める。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 市内鉄道駅3駅でバリアフリー化されていない最後の駅であるため、廃止・休止はありえない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 社会情勢の影響から工事に係る資材費労務費が高騰しているため困難である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)  
 経常的な事務事業ではなく協議の中でさまざまな調整事項も出てくるため業務時間の削減は現状では想定できない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？  
 経常的な事務事業ではなく協議の中でさまざまな調整事項も出てくるため業務時間の削減は現状では想定できない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 エレベーター設置は、一日平均乗車人員1万人弱の鉄道利用者の便に供することはもちろん、これまで外出が控がちであったしょうがいしゃや高齢者等の移動困難者がより安全に公共交通機関を利用する人ができ、社会参加を促進するもので、しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言を行い、「しょうがいしゃにとっても、高齢者にとっても、やさしさのあるまち」づくりを目指す施策目標に沿った事業であり、早期の設置促進が求められている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 バリアフリー化工事施工に向け鉄道事業者と協議中であり、今後も早期実現に向け事業を進めていく。  
 『国立市地域福祉計画』において、「バリアフリーのまちづくり」施策の具体的な取組として、JR東日本八王子支社と連携し、早急にJR南武線谷保駅バリアフリー化を実施し、エレベーター、多機能トイレ等を設置するとしている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: コミュニティバス運行補助事業
政策名: 3まちをつかう
施策名: 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実
予算科目: 一般会計 0201140137450
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)
平成27年度の事業計画 (平成27年度に計画している主な活動)

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include activity indicators like route numbers and passenger counts.

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include cost breakdowns for personnel, materials, and other expenses.

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
採算性が合わないことを前提にした事業ではあるが、経費とニーズの間にも大きな隔りがある場合に、事業存続についての評価が分かれる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
開始時点で、事務事業コストや効率性を度外視した事業ではあるが、限度はある、限度設定が課題。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括 (振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	交通安全対策審議会運営事業				←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	3 まちをつかう				所属部	都市整備部
施策名	No.	施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実				所属課	交通課
予算科目	会計	科目	目	事業コード	法令根拠	国立市交通安全対策審議会設置条例 国立市附属機関等の設置及び運営に関する指針	
事業期間	単年度のみ	年度 ~ 年度				期間限定複数年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

市内の放置自転車問題、交通安全施設、交通規制など、交通安全に対する諸問題に対して市が行う施策について諮問し、検討していただく。  
審議会は、市議会議員1人、学識経験者14名以内、関係行政機関の職員4名以内、計19人以内をもって組織し、市長が委嘱または任命する。委員の任期は2年とし、委員就任時において通算し、原則として6年をこえないこととする。現在、国立市議会、国立市交通安全協会北・南支部、公立小中学校校長会、国立市商工会、国立市環境浄化協議会、国立市私立幼稚園協会、国立市民間保育園園長会、バス事業者、国立市身体障害者福祉協会、国立駅構内タクシー事業者、警視庁立川警察署、東京都北多摩北部建設事務所などの団体から推薦された委員で組織されている。  
市を事務局とし、審議会の進行は委員から選出された代表(会長)が行い議題について話し合われる。会議録については、筆耕反訳契約により会議の開催ごとに作成する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
急増する交通事故問題に対応するため、昭和50年に国立市交通安全対策審議会設置条例を制定し、審議会の運営を開始した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
計2回開催し、次の議題について審議した。  
・通学路の交通安全確保に係る合同点検について ・国立市交通人身事故発生場所状況等について ・交通安全推進体制について ・交通安全に関する陳情について ・国立市自転車駐車場整備計画について ・その他  
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
計2回程度開催し、次の議題について審議する予定。  
・通学路の交通安全確保に係る合同点検について ・国立市交通人身事故発生場所状況等について ・交通安全推進体制について ・交通安全計画について ・その他  
国立市交通安全対策審議会設置条例を改正・施行し、委員構成を一部変更する予定。  
② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
市民、(在勤、在学者等の市内通過者) ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
主に事故を誘発する要因となるであろう事象を改善し、安全かつ安心して生活できる環境を構築する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
交通事故発生件数の低減

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	審議会の開催日数		1	2	2	2		
		議題件数		3	8	6			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口		74,265	74,381	74,303	74,546		
		道路延長(国道、都道含む前年度数値)	m	150,140	150,281	151,147			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	改善指摘件数又は答申件数			4				
		交通事故発生件数		309	238	229	215		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円	14	86	50	91	-36	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	14	86	50	91	-36		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	91	201	164	328	-37		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,605	1,787	1,714	1,919	0	-73	
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,605	-1,787	-1,714	-1,919	0	73	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 「国立市交通安全対策審議会設置条例」に基づき、国立市が設置した審議会であるため。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 「成果の向上」といった観点で評価することは相応しくない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市の交通安全施策に関する議論を行う場であり、市民参加の場として市民の意見を取り入れる場でもあるため、廃止することはそういった意見を排除することにつながりかねない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 特に「交通安全計画」を策定する場合においてはこの種の会議体が法律上必須となるため代替手段は存在しない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

本件事業に対し、成果や有効性といった指標(数値)による評価ができないこと。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本件事業費は、主に委員報酬であり、報酬額や開催回数によってその総額が決まるものであるが、この削減を検討することは委員に対して礼を欠くことであり、事業努力とは言い難い。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 上記に同じ。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 委員は公的立場のある方に委嘱している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
開催回数が一定しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
「事業」という括りには相応しくない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
総合的な交通安全計画がないことから、会議で施策評価ができていない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 立川・国立地区交通安全協会参画事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3 まちをつかう	所属部	都市整備部	所属課	交通課
施策名	No. 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
予算科目	合計 0: 8 0: 1 0: 2 0: 1 3: 7: 5: 0: 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	（ 年度 ~ 年度 ）			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

立川・国立地区交通安全協会は、(財)全日本交通安全協会の下部組織である(財)東京交通安全協会に所属しており、立川警察署内に事務局を置いている。立川警察と協力して、立川警察署の管轄地区における交通安全に取り組むことが主な業務である。主に、春・秋の全国交通安全運動への参加、地域イベントでの交通整理、小学校での自転車教室をはじめとする安全指導など、市民へ向けて交通安全対策活動を実施している。市としては、交通安全協会の運営費の一部として負担金を支払い、その他被服の貸与を行っている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
・全国交通安全運動における事務的支援 ・放置自転車クリーンキャンペーンに伴うチラシ配り等の協力 ・負担金、被服貸与に関する事務

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
立川・国立地区交通安全協会(交通安全に係わる市民活動)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
交通の安全について市民を啓蒙する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市内全域で交通事故が発生しない。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事務的支援回数		2	2	2	2		
		市からの協力要請回数		1	1	1	1		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象団体数		1	1	1	1		
		立川・国立地区交通安全協会の出動回数		57	64	60	60		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交通事故発生件数		309	238	229	215		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	270	270	270	270		0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	530	490	372	600		-118
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	530	490	372	600	0	-118	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,842	1,843	1,840	1,841		-3
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,842	1,843	1,840	1,841	0	-3	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,722	3,683	3,562	3,791	0	-121	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,722	-3,683	-3,562	-3,791	0	121	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？  
 立川・国立地区交通安全協会は市と協力体制にあるが、あくまで独立して事業を行っている。立場的には民間であるが、上部団体は警察庁所管の公益法人である。業務の内容、出動回数からみても、この団体に対して行政が協力することは妥当である。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？  
 市が協力してもらいたい内容をまとめ、交通安全協会に対して依頼し、事業内容に追加してもらおう。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 この事業を廃止・休止することで、交通安全協会の事業費削減につながり、活動の範囲が狭まることから、必然的に市民に対して影響が出てくる。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？  
 交通安全協会は、交通安全対策に関して事業を行っていることから、交通安全に関わる事業と連携することができる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 交通安全協会の持ち出しが多く、事業費のさらなる増加を要求されている。このことから事業費の削減は困難である。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)  
 補助金の支出、被服貸与に関する事務は、職員が適切に対応している。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？受益者負担が公平・公正になっているか？  
 交通安全協会の事業報告より、他分野において市内の交通安全対策に対して参加していることから、それを通じて市内の安全につながっているため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり  
 ② 有効性  適切  見直し余地あり  
 ③ 効率性  適切  見直し余地あり  
 ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
交通安全協会には市の施策に積極的に参加していただいている。歴史と実績のある団体であり、事業費削減よりも更なる有効活用の方向性を検討する方が望ましい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	交通災害共済事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	3まちをつかう				所属部	都市整備部
施策名	No.	施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実				所属課	交通課
予算科目	余計	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ	0	8	0	1	0	2
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
交通災害共済(ちよこつと共済)とは、東京都の39市町村が共同で実施する共済制度で、39市町村の加入者の会費を出し合い、加入者が交通事故にあった場合、その会費から見舞金の給付を行う事業である。平成21年度までは、国立市在住の小・中学生は教育委員会(学校指導課)予算にて特別加入を行っていたが、こども医療費助成制度の改正や日本スポーツセンターとの災害共済給付金契約など、子どもを取り巻く環境が変わったことから、平成22年度に特別加入制度は廃止とした。通常は、交通災害共済に対する問合せに回答することが主な業務内容だが、交通災害に遭った加入者から請求があった場合、必要書類が揃っているかを確認し、その書類をもとに審査を行う。審査後、請求が妥当であると認められれば見舞金の給付を行い、その結果を東京市町村総合事務組合に報告する。		「市民が少しずつお金を出し合って、交通事故の被害に遭った人を救済する」という相互扶助の精神から、昭和40年代に始められた交通災害共済制度(東京都にはかつて2つ存在)が平成3年に統一され、現在に至っている。					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

・ちよこつと共済加入促進 ・見舞金請求審査

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

・ちよこつと共済加入促進 ・見舞金請求審査

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

交通災害被災者に見舞金が支払われることにより経済的負担が軽減される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

交通災害被災者の経済的救済及び交通事故に対する啓発をすることにより、交通安全の推進につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	給付件数		24	26	13			
		給付総額		1,410,000	4,480,000	800,000			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口		74,265	74,381	74,303			
		加入者総数		3,151	2,909	2,834			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付件数		24	26	13			
		給付総額							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	交通事故発生件数		309	238	229	215		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500		0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,500	-2,500	-2,500	-2,500	0	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

安価な値段で加入できる本事業は民間ではできないものであり、行政の責任において行うものとする。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

少額で加入できる共済制度がなくなる。

有効性評価

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

すでに統廃合が実施されている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事務に係わる人件費の他は特に事業費がない。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

嘱託員による対応も可であるが、個人情報を取り扱うので注意を要する。また、対市民向けの窓口を有する課等においてこの事務を行うことにより事務(手続き)の効率化を図ることは可能である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

加入者は、全額自費において加入額を負担している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	道路照明施設管理事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	3 まちをつかう				所属部	都市整備部		
施策名	No.	施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実				所属係	交通係		
課長名							中島 広幸		
予算科目	余計	金計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
事業期間	単年度のみ	0	8	0	1	0	2		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
市道において、設置する水銀灯及び蛍光灯の管理である。 【新規設置手順】 1. 市民からの設置要望に基づき、調査を行う。 2. 1の調査結果からその都度当係の担当者が設置可否を判断し、その結果を要望者に連絡する。 3. 設置すると決まった施設は1件ごとに施工できる内容をまとめ、業者に指示書を手渡し、工事に着手してもらう。 4. 完了した場合、完了届けを国立市に提出してもらい、検査を行う。 【維持管理手順】 1. 道路照明施設は修理に緊急を要するため、前もって市で修理期間(1ヶ月)を定め、予め業者に指示書を手渡す。 2. 指示内容は、市民からの通報・職員の巡回で発見した箇所ごとに別途指示書を作成し、それに基づき着手してもらう。 3. 完了後は、指示書の期間内で行った工事に関する書類をまとめてもらい、検査を受ける。		道路法上、道路附属物の整備及び維持管理は道路管理者の義務であるから当然に行うべきものである。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動) 道路照明施設、ランプ取替工・灯具取替工・道路照明塗替工・道路照明設置工									
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動) 道路照明施設、ランプ取替工・灯具取替工・道路照明塗替工・道路照明設置工、街路灯現況調査、省電力型道路照明整備									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市道									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 新規設置により暗闇が解消され、修理により夜間の明るさが維持される。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内の道路が安全で快適に通行することができる。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	設置灯数		3	10	12			
		修繕灯数		533	408	612			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市道延長		137.7	138.6	138.1	138.1		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	設置灯数		3	10	12			
		修繕灯数		533	408	612			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行できると答えた市民の割合		21.3	23.1	25.9			
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			
	延べ業務時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	6,500	6,500	6,500	6,500	0	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	6,500	6,500	6,500	6,500	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円	42,655	51,065	56,786	60,960	5,721		
	うち委託料	千円					0		
	維持補修費	千円	11,642	8,466	7,904	8,000	-562		
物に係るコスト計(G)	千円	54,297	59,531	64,690	68,960	0	5,159		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円		755	804	1,372	1,000	568		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	61,552	66,835	72,562	76,460	0	5,727		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-61,552	-66,835	-72,562	-76,460	0	-5,727		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公共道路の維持管理のひとつ、道路照明である。収益を得ることのできないものである。国、都、市など道路管理者が行う。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員のパトロールや市民からの通報を中心に整備点検を行っているが、道路照明施設を統合的に管理するシステムを導入することにより、通報時の場所の特定が早くなるばかりでなく、効率的で無駄のない維持補修が可能となる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 道路交通安全の安全確保が困難になる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 交通安全施設と一緒に統合的に管理するシステムを導入することで、新設及び修繕に対し素早い対応を取ることができる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
特に維持補修の対象が、要望・苦情箇所が主になっていることから、自主点検等を強化していく必要がある。			
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 道路照明施設は市民の安全を守るために設置されているものであり、修繕等には迅速な対応をしなければならない。また、電気工事であることから、工事等に関しては専門の業者で対応する必要がある。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 道路照明施設を統合的に管理するITシステムの導入により、指示書作成等の事務作業を大幅に低減できる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 交通安全施設の整備が十分でない地区がある。行き止まりの私道への施設設置については、その是非が個別の判断となる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
必要な箇所への設置数がある程度充足されると、絶対的な必要性を認め難い箇所への設置要望が増えてくること。市内全体の設置数の増加に伴い、要望レベルの水準が上がり、際限なく設置箇所を増やすことになる。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状の作業環境の中で、より効率的な事務処理に努める。	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)			
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
効率的な維持管理を実現するために、交通安全施設等を統合的に管理できるITシステムを導入するなどして、工事の指示を迅速に出せるようにする。			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
成果	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?			

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	放置自転車対策事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	3まちをつかう				所属部	都市整備部
施策名	No.	施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実				所属課	交通課
予算科目	合計	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ	0	8	0	1	0	2
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
<p>通勤、通学、買い物などの自転車利用の際に発生する放置自転車は、高齢者や障害者、子供の歩行にとって支障となっているばかりでなく、まちの景観を損なう等の様々な問題を引き起こしている。その対策として、市内3駅に自転車置き場を設置しようとする者に啓発(自転車駐車場の案内、注意札の貼付等)活動を実施する。それでも放置された自転車を移送、保管、処分する。</p> <p>啓発活動及び放置自転車の移送、保管行為については、国立市シルバー人材センターに委託して実施している。処分については、平成19年度から委託実施を廃止し、ごみ減量課又は協定書に基づく民間への無償譲渡という形で進めている。両者は共にリサイクル利用を目的としている。</p> <p>移送・処分告示、警察照会などの事務は市で行っている。</p> <p>全国の自治体を対象とした協議会に参加し意見交換や全国の事例を参考とし、放置自転車対策に生かしていく。</p>		<p>放置自転車が社会問題化した昭和50年代後半に「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」(旧 自転車法)が制定されたのに合わせて、市でも「国立市自転車安全利用促進条例」を同時期に制定し、放置自転車対策事業を行っている。</p>					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

①啓発員による自転車置き場を設置しようとする所有者への啓発及び警告 ②整理員による放置自転車の整理・移動 ③放置自転車の移送・保管・返却・処分 ④放置自転車(保管期限切れ)の無償譲渡

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

①啓発員による自転車置き場を設置しようとする所有者への啓発及び警告 ②整理員による放置自転車の整理・移動 ③放置自転車の移送・保管・返却・処分 ④放置自転車(保管期限切れ)の無償譲渡 ⑤夜間放置自転車対策の強化

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

放置自転車の台数

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

放置自転車数を限りなく零に近づける。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

誰もが安全かつ快適に歩ける街

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	啓発・自転車整理員の延べ人数	人		5,712	5,700	6,000		
		啓発・自転車整理員の延べ活動日数	日		347	347	347		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	自転車移送台数(区域内)	台	4,375	3,960	3,304	3,500		
		自転車移送台数(区域外)	台	401	404	350	350		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	自転車移送台数	台	4,776	4,364	3,654	3,850		
		駐輪場定期登録者数+一時利用者数	人	6,598	5,578	5,755	5,700		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放置自転車等台数(対象年10月)	台	140	113	122	100		
			台						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	480	453	432	437	-21	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	720	680	648	656	-32	
	人に係るコスト計(F)	千円	6,720	6,680	6,648	6,656	-32	
物に係るコスト	物件費	千円	28,302	30,092	30,384	30,522	292	
	うち委託料	千円	28,067	29,461	30,332	29,922	871	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	28,302	30,092	30,384	30,522	292		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円	20	20	20	20	0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	20	20	20	20	0		
その他	千円					0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	35,042	36,792	37,052	37,198	261		
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円	5,992	5,448	4,604	5,448	-844	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
	収入計(J)	千円	5,992	5,448	4,604	5,448	-844	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-29,050	-31,344	-32,448	-31,750	-1,105		
一般財源投入割合	%	83%	85%	88%	85%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

放置自転車対策については行政が関与するのは妥当である。放置自転車の啓発などは市民によるボランティア活動が可能であるが、移送活動等は市が行う必要がある。また、放置自転車のほとんどが駅利用や商店街を使用する人なので、鉄道業者や商店会の協力を促す必要がある。放置自転車の全てを収容するための自転車保管場所が確保されていないのが現状である。市が用意できる自転車駐車場の数にも限りがあることから、民間企業による自転車駐車場の設置が望まれる。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

H25年度に新設された高架下自転車駐車場の利用を促進し、放置せず自転車駐車場を使用してもらうよう呼びかけ、放置自転車台数を減少させる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

放置自転車台数が増加することによって、道路、歩道等が安全に通行できなくなる。また、街の景観が損なわれる。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

鉄道事業者や商店会の協力(自転車駐車場の設置、土地の借上)

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

放置自転車対策に関しては、今後自転車駐車場の整備が進むことにより、放置自転車の減少に結び付く。このことから、啓発活動、撤去作業等の縮小が可能となる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

放置自転車の移送、処分等には、条例に基づき告示行為をしなくてはならないため、これらの事務は市の職員が実施する必要がある。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

どのような理由があるにしても、現時点では駐車してはならない場所(放置自転車整理区域)に置いてある自転車は放置自転車とみなし、条例に基づき処理を行っているため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

H25年度に新設された中央線高架下自転車駐車場の利用者数が伸び悩んでいる。利用を促進する工夫が必要。ただし、JR中央線の高架化だけでなく国立駅の改修に伴い、自転車動線が変化することも考えられるので、急な対応は避けるべき。サイクルシェアの可能性も視野に入れつつ、JRの計画と並行して対応策を検討したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

① 国立駅南第1自転車駐車場の建替及び東区域の自転車駐車場の新設

② 高架下自転車駐車場の利用促進

③ 放置自転車保管場所の増設もしくは拡張

④ 放置自転車の処分手続の見直し

⑤ 移送手数料の見直し

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・自転車駐車場新設用地確保のための財政措置

・自転車問題について専門的に検討・協議する場がない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	自転車駐車場運営事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	3まちをつかう				所属部	都市整備部
施策名	No.	施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実				所属課	交通課
予算科目	合計	一般	0	8	0	1	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 55 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

通勤、通学、買い物などの自転車利用の際に発生する放置自転車は、高齢者や障害者、子供の歩行にとって支障となっているばかりでなく、まちの景観を損なう等の様々な問題を引き起こしている。その対策として市内3駅(国立、谷保、矢川)に自転車駐車場を設置し運営する。現在、国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場を運営している。24時間、全て市役所にて一元管理化されて運営している。また、大学通り臨時無料自転車駐車場も管理している。

職員は自転車駐車場の使用申請の受付、システム管理を行っている。各自自転車駐車場の管理については委託を行っている(24時間対応管理委託、一元集中管理機器保守点検委託、自転車駐車場維持管理委託)。

自転車駐車場の用地の多くは、一般の土地所有者と賃貸契約において市が有償で借りている。なお、国立駅北口で国分寺市が管理している自転車駐車場については、国分寺市に国立市が負担金を支払うことで国立市市民の利用を可能にしている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

放置自転車が社会問題化した昭和50年代後半に「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」(旧 自転車法)が制定されたのに合わせて、市でも「国立市自転車安全利用促進条例」を同時期に制定し、自転車駐車場運営事業を行っている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

①国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場の管理運営、修繕、整備等 ②大学通り臨時無料自転車駐車場の管理 ③谷保駅南Aの用地返却に伴う設備撤去

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

①国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場の管理運営、修繕、整備等 ②大学通り臨時無料自転車駐車場の管理 ③中央線高架下自転車駐車場の一時利用併用を開始

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内での自転車安全利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

放置せずに、積極的に自転車駐車場を利用する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

安全で快適な通行と良好な景観の確保。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	有料自転車駐車場設置箇所数	ア	箇所	14	13	14	14	
		有料自転車駐車場収容可能台数	イ	台	5,947	7,864	7,864	7,864	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	駐輪場定期登録者数+一時利用者数	ア	人	6,598	5,578	5,755	5,700	
		駐輪場定期登録者数+一時利用者数	イ	人	6,598	5,578	5,755	5,700	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	駐輪場定期登録者数+一時利用者数	ア	人	6,598	5,578	5,755	5,700	
		駐輪場定期利用待機者数(国立駅周辺)	イ	人	473	690	1,061	695	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放置自転車等台数(対象年10月)	ア	台	140	113	122	100	
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	960	906	1,008	1,020	102	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,440	1,359	1,512	1,530	153	
	人に係るコスト計(F)	千円	7,440	7,359	7,512	7,530	153	
物に係るコスト	物件費	千円	69,839	72,881	92,523	107,513	19,642	
	うち委託料	千円	23,888	24,319	29,144	30,954	4,825	
	維持補修費	千円	920	2,036	1,398	1,630	638	
物に係るコスト計(G)	千円	70,759	74,917	93,921	109,143	19,004		
移転支出的なコスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円	12,138	12,735	13,123	13,951	388	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支出的なコスト計(H)	千円	12,138	12,735	13,123	13,951	388		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	90,591	155,609	131,536	131,320	0	-24,073	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	114,951	138,945	137,814	157,810	-1,131	
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	114,951	138,945	137,814	157,810	0	-1,131
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	24,360	-16,664	6,278	26,490	0	22,942	
一般財源投入割合	%		-27%	11%	-5%	-20%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止した場合、放置自転車が増加する。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 既に類似の「放置自転車対策事業」と連携して実施している。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 民間による有料自転車駐車場の誘致や集客施設への付置義務の徹底と付置義務を超えた協力をお願い等により、市営以外の自転車駐車場を増やす。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 指定管理者制度を導入し、管理運営の部分(受付、作業員への指示等)で庁内が行っていることを全て委託することができる。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 自転車駐車場運営事業については、歳出(委託料)歳入(使用料)のバランスを見る限り比較的公平・公正である。しかし、今後の施設の新設・更新等の維持管理経費を含めて考えた場合、見直し余地があると考える。平成24年度に使用料の引き上げを実施したが、まだ他市と比較しても受益者負担が低い水準にある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

市営もしくは民営の有料自転車駐車場の利用を促進するにしても、無料の自転車駐車場の存在が将来の足枷となるため、無料分を廃止したいところはある。しかし、その場合の受け皿となる駐車場を、廃止に先だって新設する必要があるが、その候補地の目途は立たず、また、財政的措置も難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

市のみで、放置自転車が皆無となるよう自転車駐車場を整備することは、駅周辺の不動産事情や市の財政状況から見て、ほぼ不可能である。そのため、鉄道事業者や商店の事業者が自転車駐車場を用意する等の官民間協力が必要である。また、H25年度に新設した高架下自転車駐車場への登録者誘致も今後の課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市営の自転車駐車場には、現在収容台数を利用希望者数が超えてしまっている場所がある。そのため、全ての方に定期利用を提供することができない。改善するためには、全ての駐車場を一時利用とし、常に収容率100%とし、利用効率を図るか、もしくは、駐車場を増やすことで収容台数を増やすかである。この際にはJRを含む民間の協力が不可欠である。

また、運営に関しては、民間業者の手法を取り入れることで、業務の効率化、サービス向上を図る。大学通り無料自転車駐車場については、他の自転車駐車場の整備・拡充の状況に応じて段階的に縮小していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

国立駅の東地域で自転車駐車場用地の確保

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.12	地域交通計画推進事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	3 まちをつかう				所属部	都市整備部
施策名	No.	施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実				所属課	交通課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地域交通計画推進庁内検討委員会設置要綱
事業期間	一般	単年度のみ		単年度繰返		☑ 期間限定複数年度 （ 26 年度 ～ 35 年度 ）	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

平成26年3月に国立市地域交通計画を策定し、「誰でも安全に安心して移動ができる地域交通」、「超高齢社会を支える地域交通」、「駅や駅周辺にアクセスしやすい地域交通」、「公共交通機関が充実している地域交通」、「自転車を安全で便利に使える地域交通」の五つの方針を定め、今後10年間で地域交通の基本方針を実現するために必要なアクションプランを地域交通計画推進検討委員会で検討・評価を行い、関係機関と連携を図り、地域交通の構築を推進していく事業である。

少子高齢化社会を迎え、買物や通院、通勤・通学など生活の中での交通が重要になってきたことやコミュニティバスの見直し、都市計画道路の整備などの社会環境の変化があることから、平成24年4月に地域交通計画策定庁内検討委員会を設置し、9回の検討委員会を開催して、市民説明会や意見募集などを行い平成26年3月に地域交通計画を策定した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

平成26年10月に地域交通計画推進庁内検討委員会を設置し、2回庁内検討委員会を開催し、アクションプランの検討を行った。また、福祉的な交通について、福祉総務課、しょうがいしゃ支援課、高齢者支援課、地域包括ケア推進担当と4回の検討・協議を行い、福祉有償運送事業者と意見交換を行った。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

福祉的な交通についてのアクションプランの策定、自転車ネットワーク計画の基本方針作成、谷保駅バリアフリー化完了予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

徒歩を含む個別の交通手段・公共交通機関を問題なく使える人、或いは、公共交通機関等を利用する際に自力での利用が難しく他の人の支援が必要な人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

誰もが安全で円滑に市内を移動するための交通の確保ができるようになっている。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

- 歩行者が安全に行きかたことができ、だれにでも使いやすい道路が整備される。
- 交通体系が充実し、市民が公共交通機関を便利に利用できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	地域交通計画推進庁内検討委員会開催回数	ア	回			2	4	4
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	人			74,303	74,546	76,000
		市面積	イ	km <sup>2</sup>			8.15	8.15	8.15
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	コミュニティバス乗車人員数	ア	人			268,178	278,000	300,000
		路線バス系統数(平成25年度)	イ	路線			30	30	32
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・通院の移動が便利と思う市民の割合(市内)	ア	%			62.8	65	70
		市内の道路が安全で快適に通行することができると答えた市民の割合	イ	%			25.1	27	45

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			50	50		50
	正規職員人件費計(C)	千円		0	0	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		0	0	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		0	0	250	250	0	250
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		0	0	-250	-250	0	-250
一般財源投入割合	%		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	国立市地域交通計画の推進に際し、今後10年間にわたり、五つの基本方針を実現するために、必要なアクションプランを関係機関との連携を図りながら、よりよい地域交通の交通を検討するため、市が行う事業である。また、交通に係る施策の評価・改善については、国立市地域公共交通会議等により実施していく。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	アクションプランは各担当課で具体化し、その時々々の社会情勢等の状況を見ながらPDCAサイクルにより、効果的に施策を実施していくものである。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 誰もが安全で円滑に市内を移動するための地域交通ができなくなる。	
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他の交通施策と公共交通をまとめた計画になっているため、既に連携を行っている。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 各事業毎に市の職員が行う事務であり、削減余地や歳入確保はない。	
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	国立市地域交通計画に基づく事業であり、関係機関との連携を図るため、これらの事務は市の職員が実施する必要がある。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	広く交通に関する計画になっていることから、公平・公正である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり
- ② 有効性  適切  見直し余地あり
- ③ 効率性  適切  見直し余地あり
- ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
今後、アクションプランの策定・実施に向け、財政状況や時代の要請なども踏まえながら、PDCAサイクルにより見直しを図っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下	維持	×		
	低下			×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

公共交通事業者との調整・協議を行い、施策に取り入れていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？平成35年度までに、地域交通計画で示しているアクションプランの実施をもって、目標を達成されものと考え、地域交通計画の見直しを行い、第2次(目標年次平成45年度)地域交通計画を策定する。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	交通安全施設管理事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	3 まちをつかう				所属部	都市整備部	所属課	交通課
施策名	No. 18	施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実				所属係	交通係	課長名	中島 広幸
予算科目	余計 一般	余計 一般	0: 8	0: 1	0: 2	0: 1	3: 7	6: 0	0
法令根拠	道路法								
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
対象は、カーブミラー、路面標示、カードパイプ、ガードレールなど交通安全施設。					道路法上、道路附属物の整備及び維持管理は道路管理者の義務であるから当然に行うべきものである。				
【新規設置手順、維持管理手順】 1. 市民からの設置要望に基づき、調査を行う。 2. また、職員のパトロール等から危険箇所の把握を行う。 3. 1、2の調査結果からその都度当係の担当者が設置可否を判断し、要望に関してはその結果を連絡する。 4. 設置すると決まった施設は約1ヶ月内で施工できる内容をまとめ、業者に指示書を手渡し、工事に着手してもらう。 5. 完了した場合、完了届を国立市に提出してもらい、検査を行う。									

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

カーブミラー、路面標示、カードパイプ、ガードレールなどの新規設置及び維持補修、年1回のカーブミラー点検

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

カーブミラー、路面標示、カードパイプ、ガードレールなどの新規設置及び維持補修、年1回のカーブミラー点検

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市道及び一部の私道

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

道路交通の危険度を低下させ、安全性を向上/維持することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内の道路が安全で快適に通行することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	設置件数		27	17	16	15		
		修理件数		7	12	21	20		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市道延長	km	137.7	138.6	138.1	138.1		
		設置件数		27	17	16	15		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	設置件数		27	17	16	15		
		修理件数		7	12	21	20		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行できると答えた市民の割合	%	21.3	23.1	25.9	28		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	2	2		
	延べ業務時間	時間	800	800	800	800	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円	1,831	1,441	1,784	2,037	343	
	うち委託料	千円	834	840	864	1,037	24	
	維持補修費	千円	1,304	3,480	2,169	6,220	1,311	
物に係るコスト計(G)	千円	3,135	4,921	3,953	8,257	0		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円		5,427	3,419	3,512	4,000	93	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		12,562	12,340	11,465	16,257	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-12,562	-12,340	-11,465	-16,257	0	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

不特定多数が利用する施設の維持管理であるため。道路管理者(主に市道管理者)が実施する道路施設の維持管理行為であるため。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

現状、各施設ごとの台帳(アナログ)で管理しているが、デジタル化することにより、検索機能や補修履歴記録等の点でデータ管理・利用の応用度が向上する。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

道路交通の安全確保が困難になる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

道路工事担当部門との連携による対応の迅速化が見込める。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に維持補修の対象が、要望・苦情箇所が主になっていることから、自主点検等を強化していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

施設の削減は事実上不可能。また、安全基準、設置基準等の専門知識を有し、施工結果に責任を負うことができるものが対応しなければならない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

交通安全施設等を統合的に管理するシステムが導入されれば、指示書作成等の事務作業を大幅に低減できる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

交通安全施設の整備が十分でない地区がある。行き止まりの私道への施設設置については、その是非が個別の判断となる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

必要な箇所への設置数がある程度充足されると、絶対的な必要性を認め難い箇所への設置要望が増えてくること。市内全体の設置数の増加に伴い、要望レベルの水準が上がり、際限なく設置箇所を増やすことになる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

現状の作業環境の中で、より効率的な事務処理に努める。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

効率的な維持管理を実現するために、交通安全施設等を統合的に管理できるITシステムを導入するなどして、工事の指示を迅速に出せるようにする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

交通安全施設等を統合的に管理できるITシステムの導入。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 地域公共交通会議運営事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3 まちをつかう	所属部	都市整備部
施策名	No. 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実	所属課	交通課
予算科目	合計 0: 8 0: 1 0: 2 0: 1 3: 7: 4: 5: 0	所属係	交通係
事業期間	単年度のみ	課長名	中島 広幸
法令根拠		道路運送法 国立市地域公共交通会議設置要綱	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市地域公共交通会議は、道路運送法に規定される地域公共交通会議であり、国立市内における地域公共交通のあり方について議論し、利害関係にある関係者間の調整を行い、よりよい地域公共交通の実現に向けて合意形成を図る場である。

具体的には、学識経験者、交通事業者、道路管理者、交通管理者及び市民委員などから構成され、コミュニティバス事業を始めとした市内地域公共交通の改善策等について年6回程度会議を開催し、議論を行っている。

導入から10年を迎えたコミュニティバス「くっこ」の利便性向上を図る改善を目的として、設置要綱を制定し、平成25年2月より会議を設置した。この会議の合意をもってバス事業等の認可制度における事実上の「特区」として柔軟な地域公共交通事業運営が可能となることから、国立市においても導入した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

計5回開催し、主に試行運行中のコミュニティバス「くっこ」の改善策等について議論した。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

計6回程度開催し、コミュニティバス及びワゴンのほか、広く市内の地域公共交通についての議論を行う予定である。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内を公共交通機関によって移動する市民または来訪者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市内を公共交通機関によってより便利に移動できるようにする

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

交通体系が充実し、市民が公共交通機関を便利に利用できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会議の開催回数		2	6	5	6		
		議題件数							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)		74,265	74,381	74,303	74,546		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・昼間の移動が便利と思う市民の割合(市内)		61.6	63.4	62.8			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	50	200	200	200		0
	正規職員人件費計(C)	千円		250	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		300	300	300	300	
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	450	450	450	0
	人に係るコスト計(F)	千円		250	1,450	1,450	1,450	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		74	259	190	312	-69
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円		74	259	190	312	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		324	1,709	1,640	1,762	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-324	-1,709	-1,640	-1,762	0
一般財源投入割合		%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 道路運送法上、地域公共交通会議は市町村が主宰するものとする規定が存在する。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 議題の対象を路線バス事業等のコミュニティバス事業以外にも広げる余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 会議の合意をもって様々な道路運送法上の規制を緩和することが可能であるため、廃止すれば柔軟な地域公共交通事業の運営に対して影響がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 法律に規定される会議体であるため、他の代替は不可能。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 恒常的な支出は委員謝礼のみであるため、削減は難しい さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事務改善等により業務時間を削減することは可能であるが、専門的な内容を取り扱うため一定の水準以下にすることは難しい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 各地域から選出された市民委員が参加していることもあり、一定の公平性は確保されている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

議題の選定について、コミュニティバス事業以外にも取り扱っていく必要がある

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

会議資料等の準備に時間がかかる

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

福祉的な交通の検討が課題となっている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <b>コミュニティワゴン試行運行補助事業</b>	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. <b>3 まちをつかう</b>	所属部	都市整備部	所属課	交通課
施策名	No. <b>施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実</b>	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
予算科目	余計 0: 8 0: 1 0: 2 0: 1 3: 7: 4: 5: 0 款 項 目 事業コード 単年度のみ 単年度繰返	法令根拠	国立市コミュニティワゴン試行運行事業補助金交付要綱		
事業期間	期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> ( 26 年度 ~ 28 年度 )				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

ワゴン車両(乗客定員9名)による定時定路線の乗合交通サービスの提供を行う。  
 随時利用状況を把握し、利用者増と利便性の向上を図るために改善を行い、おおむね1年ごとに地域公共交通会議において行う事業評価に基づき、継続や廃止の判断をしていく。

利用の少ないコミュニティバス「くにつこ」の青柳・泉ルート置き換えと、狭隘道路が多く従来のコミュニティバスでは運行が不可能であった地域への導入を目的として、平成26年4月16日より最長3年間のコミュニティワゴンの試行運行(計3ルート)を開始した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 試行運行の開始、回数券販売の開始、新規停留所の追加やダイヤ改正、周知広報

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
 ルート及びダイヤ改正、谷保地域のルート検討等

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 主に公共交通不便地域の市民(駅や既存バス停から半径200mを超える地域)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 公共交通の利便性向上を図る

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 交通体系が充実し、市民が公共交通機関や自転車を積極的に利用しています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ルート数				3	3		
		走行距離数							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口				74,303	74,546		
		コミュニティワゴンの利用者数				21,981	30,000		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・昼間の移動が便利だと思ふ市民の割合(市内)				62.8	65		
		公共交通不便地域(駅かバス停まで200m以上の地域)の面積							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	1		
	延べ業務時間	時間				300	150	300
	正規職員人件費計(C)	千円		0	0	1,500	750	1,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				500	500	500
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	750	750	750
	人に係るコスト計(F)	千円		0	0	2,250	1,500	2,250
物に係るコスト	物件費	千円				84		84
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円		0	0	84	0	84
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円				30,495	30,000	30,495
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円		0	0	30,495	30,000	30,495
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円		0	0	32,829	31,500	32,829
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円		0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		0	0	-32,829	-31,500	-32,829
一般財源投入割合		%		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業経費を削減しつつ利用者増を図ることで、補助金支出を減らすことが可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

利用者数の増加(⇒運賃収入の増加)を図る必要がある

効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？コミュニティバス「くにつこ」と比較して、乗客1人当たりの税金投入額が著しく多いことや、依然路線設定のない地域との公平性をどう確保していくかが課題となっている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

事業経費が膨大である

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	試行運行を開始し、目立ったトラブルもなく実施できているが、依然利用者数は十分とはいえず、事業継続のためにはさらなる改善が必要である

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果	○		×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
成果	○		×																		
低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 道路運送による乗合交通以外の交通システムの検討が必要

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
 1ルートにつき、1日あたりの利用者数が70人を超えることが本格運行への移行の基準であり、それを大きく下回る状況下では廃止を含めた見直しを検討せざるを得ない。



